



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,424,822	3.8	75,450	23.2	98,702	18.0	110,929	29.5
2023年3月期	1,373,209	2.2	61,233	△8.3	83,661	3.0	85,692	△11.8

(注) 包括利益 2024年3月期 184,516百万円(328.8%) 2023年3月期 43,032百万円(△58.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	443.12	443.06	9.8	5.2	5.3
2023年3月期	321.32	321.27	7.9	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17,529百万円 2023年3月期 13,603百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,955,629	1,236,687	59.6	4,866.18
2023年3月期	1,830,384	1,148,245	59.4	4,158.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,165,927百万円 2023年3月期 1,087,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	72,553	18,355	△118,696	234,569
2023年3月期	37,993	△25,021	△52,435	258,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	16,903	19.9	1.6
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	15,729	14.4	1.4
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		17.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,455,000	2.1	80,000	6.0	100,000	1.3	90,000	△18.9	375.63

当社は、2024年3月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2024年4月1日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	277,240,346株	2023年3月期	292,240,346株
② 期末自己株式数	2024年3月期	37,642,211株	2023年3月期	30,724,570株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	250,336,161株	2023年3月期	266,691,731株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	959,076	3.3	1,567	—	59,799	5.3	102,312	25.3
2023年3月期	928,084	△0.7	△810	—	56,813	△8.4	81,653	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	408.68	—
2023年3月期	306.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,339,549	679,987	50.8	2,837.90
2023年3月期	1,339,813	661,653	49.4	2,529.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 679,987百万円 2023年3月期 661,653百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページから7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

当社は、2024年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(オンライン会議)を開催いたします。当日使用する説明資料は、当日の10時頃に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	1 1
(1) 会社の経営の基本方針	1 1
(2) 中期経営計画	1 2
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	1 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	1 6
(1) 連結貸借対照表	1 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	2 0
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	2 2
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	2 4
(継続企業の前提に関する注記)	2 4
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	2 4
(連結貸借対照表関係)	2 7
(連結損益計算書関係)	2 7
(連結株主資本等変動計算書関係)	2 9
(セグメント情報等)	3 1
(1株当たり情報)	3 5
(重要な後発事象)	3 5
6. 個別財務諸表及び主な注記	3 6
(1) 貸借対照表	3 6
(2) 損益計算書	3 8
(3) 株主資本等変動計算書	3 9
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	4 1
(継続企業の前提に関する注記)	4 1

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復等により、景気の緩やかな回復が見られました。一方、地政学リスクの長期化や世界各地の金融政策の影響、国内の物価上昇や人手不足など、先行きが不透明な状況が続いています。また、国連のグテーレス事務総長が「地球沸騰化」と表現したような気候変動や、能登半島地震をはじめとする自然災害の影響も、引き続き懸念されます。

DNPグループは、環境・社会・経済が急激に変わるなかでも、変化やリスクに対応するだけでなく、長期を見据えて変革を起こし、自らが「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡大に努めています。

現在は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」を推進しており、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、持続可能な成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。三つの戦略のより詳細な内容は、【3. 経営方針 (2) 中期経営計画 ②三つの戦略】に記載しています。

また、自然災害等の不測の事態に対しても、事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、グループを挙げてさまざまな企業活動を持続的に推進していきます。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆4,248億円（前期比3.8%増）、営業利益は754億円（前期比23.2%増）、経常利益は987億円（前期比18.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、1,109億円（前期比29.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度から、部門（事業セグメント）の名称について、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更し、「飲料事業」を「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しています。前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### ・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧州・アジア市場を中心に好調に推移しました。

情報セキュア関連は、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件に加え、ICカードでは、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが特に堅調に推移しました。

マーケティング関連は、企業等に向けたマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めたものの、カタログ・パンフレット等の紙メディアの縮小の影響を受け、前年を下回りました。

出版関連は、リアル書店やネット販売のハイブリッドな書籍の流通販売事業、指定管理者としての受託館数が増加した図書館運営業務が堅調に推移したものの、雑誌等の市場縮小の影響により、当事業全体では前年並みとなりました。

コンテンツ・XR（Extended Reality）コミュニケーション関連では、リアルとバーチャルの空間の融合等によって人々の体験価値を高めるXRコミュニケーション事業の強化に努めました。その一環として、脳神経科学とITの融合によるブレインテック事業とXR事業に強みを持つ株式会社ハコスコとの連携を進めるなど、新規事業の創出に注力しています。

教育関連では、レノボ・ジャパン合同会社とともに、東京都の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業に係るプラットフォーム構築・運営組織」に採択されました。今後も、国が掲げる“誰一人取り残すことのない”多様な教育機会の提供に取り組み、全国の自治体や教育現場の活動を支援していきます。

その結果、部門全体の売上高は7,194億円（前期比0.1%減）となりました。営業利益は、情報セキュリティ関連の売上増加や人的資本の再配置などの事業構造改革の進展などはあったものの、紙媒体を中心とした減収の影響を受けたことにより、261億円（前期比2.1%減）となりました。

#### ・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、車載向けで下期に電気自動車（EV）需要停滞の影響を受けたものの、IT向けではスマートフォンの新機種での採用が進むなど需要が回復し、全体で堅調に推移しました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりによって封止材を中心に好調に推移しました。自動車用の加飾フィルムは、内装用に加えて、塗装工程短縮と環境負荷低減を実現する、デザイン性に優れた外装用の製品の販売が堅調に推移しました。

包装関連は、原材料値上げ等を一因とする物価高騰による生活者の買い控えの影響を受けたものの、プラスチック成型品の増加などにより、前年並みとなりました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力したほか、製造拠点の再編などによる体質強化を進めました。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で堅調に推移したものの、国内の新設住宅（持家）着工戸数の減少によって住宅向けの内装材が減少し、前年を下回りました。

飲料事業は、コロナ禍からの人流の回復や昨年夏の暑さが長引いたことなどによって販売数量が増加したほか、価格改定が寄与し、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連では、当連結会計年度より、シミックCMO株式会社を連結子会社とし、2023年6月からシミックグループと共同で原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発などを行っています。

その結果、部門全体の売上高は4,723億円（前期比4.6%増）となりました。営業利益は、原材料費やエネルギー費の上昇ペースが落ち着き、十分に価格転嫁できなかった影響が緩和されたことにより、133億円（前期比67.2%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって堅調に推移しました。光学フィルムも、サプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響の一巡による需要回復に加え、主にテレビのパネルサイズの大形化にともなう出荷面積の拡大もあり、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクが顧客企業の製品開発需要によって前年並みとなったものの、市場全体の減速によって半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少し、当事業全体で前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,353億円（前期比15.6%増）となりました。営業利益は、半導体関連の売上の減少に加え、原材料費等のコスト上昇の影響を受けたものの、デジタルインターフェース関連が好調に推移し、581億円（前期比23.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券や退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,252億円増加し、1兆9,556億円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ368億円増加し、7,189億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少の一方、当期利益による増加やその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ884億円増加し、1兆2,366億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ237億円減少し、2,345億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整当期純利益1,430億円、減価償却費559億円などにより725億円の収入（前連結会計年度は379億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出594億円、投資有価証券の売却による収入816億円などにより183億円の収入（前連結会計年度は250億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出885億円、配当金の支払額164億円などにより1,186億円の支出（前連結会計年度は524億円の支出）となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	57.2	58.2	59.4	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	35.7	41.3	52.9	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.6	1.9	3.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.8	42.6	111.7	54.4	81.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当面の経営環境は、国内の雇用・所得環境の改善など各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待される一方で、世界的な金融引締めにもともなう影響や中国経済の先行き懸念などによる世界的な景気の下振れが懸念されます。

こうした状況のなかDNPグループは、「経営の基本方針」に沿って、長期を見据えて自らが「より良い未来」をつくっていくために、中期経営計画の推進を加速させていきます。

2025年3月期の「連結業績予想」「セグメント別業績予想」「各セグメントの取り組み」は以下の通りです。

## &lt;連結業績予想&gt;

(単位：百万円)

	2025年3月期	
		対前期増減率
売上高	1,455,000	2.1%
営業利益	80,000	6.0%
経常利益	100,000	1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	90,000	△18.9%

## &lt;セグメント別業績予想&gt;

(単位：百万円)

	2025年3月期			
	売上高		営業利益	
		対前期増減率		対前期増減率
スマートコミュニケーション部門	720,000	0.1%	30,000	14.7%
ライフ&ヘルスケア部門	500,000	5.9%	18,000	34.9%
エレクトロニクス部門	240,000	2.0%	54,000	△7.1%
計	1,460,000	2.3%	102,000	4.4%
調整額	△5,000	-	△22,000	-
合計	1,455,000	2.1%	80,000	6.0%

## &lt;各セグメントの取り組み&gt;

## スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連では、コーティング等の精密塗工技術を活かした昇華型熱転写記録材で世界トップのシェアを獲得しています。写真プリント用のこれらの製品や各種サービスを強みとして、写真の楽しみ方が時代とともに変化するなかで、フォトイメージング事業を展開しています。近年は特にスマートフォンやSNSの広がりによって、写真のプリント（モノ）だけでなく体験（コト）の価値に対する生活者ニーズが高まっています。それに対してDNPは、写真の撮影から加工・プリント販売まで行うサービスや、クラウド型の画像販売サービスなどを、高セキュリティなインフラと体制で個人情報を守りながら、幅広く提供していきます。

情報セキュア関連では、企業・団体等の業務効率化・人件費削減・コスト競争力強化などの需要を背景に、BPO事業の拡大に努めます。また、国内トップシェアのICカード事業等で培ったDNP独自のセキュリティ関連の強みを活かし、グローバルな情報社会に欠かせない認証サービスや多様な決済手段を安全・安心に提供していきます。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連では、国内外の多様なIP（Intellectual Property：知的財産）ホルダーやクリエイターとのネットワーク、アーカイブ事業、高精細画像処理技術や著作権処理の実績と信頼などを事業に活かしています。また、個人やキーとなる情報等を安全に認証しながら、リアルとデジタルの双方で大量のデータを流通させることに加え、ビジネスプロセスを統合・最適化させるなどの強みも活かしていきます。これらの強みを起点として、リアルとデジタルを安全かつシームレスにつなぎ、情報社会のさらなる進化に貢献します。

出版・教育関連では、ハイブリッド型総合書店「honto」事業、電子図書館事業、教育ICT事業等を一層推進します。紙の印刷物については、市場の縮小傾向が続くなかでも、生産体制の見直しやリソースの再配置などの構造改革に取り組んでいきます。

### ライフ&ヘルスケア部門

世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチについて、EV等の普及による車載用の需要拡大を先取りし、生産能力を増強していきます。また、安全で快適な次世代モビリティ社会を実現するための製品・サービスの早期事業化など、モビリティ・産業用高機能材関連の事業拡大に注力します。

新規事業のメディカル・ヘルスケア関連では、原薬製造・製剤・剤形変更・医療用パッケージ製造等の製薬サポート事業や、画像診断・オンライン診断等のスマートヘルスケア事業の成長をグループ会社や社外のパートナーとの協業によって加速させていきます。

また、抗菌・抗ウイルス性能や意匠性・耐候性等を高めた生活空間関連製品、酸素・水蒸気などのバリア性を高めて内容物を守るとともに環境にも配慮してより良い暮らしをデザインする各種パッケージ、太陽電池の耐久性能向上に寄与する封止材など、多様な高付加価値製品の開発・提供に注力していきます。

加えて、市場成長性・魅力度と事業収益性の二つの軸による強靱な事業ポートフォリオの構築に努め、これらの軸の分析値が低い事業から高い事業へのシフトを加速させていきます。また、拠点の再編やリソースの最適化なども進めて、事業の収益を高めていきます。

### エレクトロニクス部門

積極的な設備投資によって各事業の拡大を加速させていきます。DNPの独自の強みを活かした最先端製品の開発や、国内外の企業との協業等によるサービス開発も行い、事業を拡大していきます。

デジタルインターフェース関連では、世界トップシェアの有機ELディスプレイ製造用メタルマスクの事業で、スマートフォンやタブレット端末、ノートPC等での有機ELディスプレイの拡がりを先取りしていきます。黒崎工場（福岡県）に大型メタルマスク生産ラインを新設し（2024年度上期稼働予定）、生産能力を従来の2倍以上にすることで、今後の需要拡大を捉えて安定的に成長させていきます。同様に世界トップシェアを獲得している反射防止用表面フィルム等の光学フィルムについても、テレビ等のディスプレイの大型化に対応し、三原工場（広島県）に広幅の製造ラインを増設する計画で（2025年度上期稼働予定）、生産能力拡大によって一層の数量増加とシェア拡大を図ります。

半導体関連のフォトマスクでは、生成AI（人工知能）の拡がりなどによってクラウド環境やデータセンター等での中長期的な半導体需要の拡大が見込まれることもあり、マルチビーム描画機の増設やミドルエンド向け製品の生産能力拡大のための設備投資を行い（2023-2025年度順次稼働予定）、2025年度までに15%の売上増（2022年度比）を目指します。また、ロジック半導体等の最先端の製造プロセスであるEUV（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リソグラフィに対応したフォトマスク製造で、Rapidus株式会社が参画する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」に再委託先として参画し、製造プロセスと保証に関わる技術を提供します。2025年度までに線幅2ナノメートル世代の製造プロセスの開発を完了し、2027年度の量産開始に向けて生産技術を確認してまいります。

2023年12月には、「新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資」について公表しました。DNPグループは、次世代半導体パッケージの重要部材「有機インターポーザ」「TGVガラスコア基板」等の開発を進めています。また、光電融合といった次世代の技術に対応した事業を展開するなど、社外のパートナーとのアライアンスを強化し、半導体サプライチェーンへの提供価値を拡大していきます。近年は、大手半導体メーカーがガラスコア基板の採用を公表したほか、チップレット等の次世代半導体技術が注目されており、こうした市場のニーズに対して新しい価値の提供を加速させていきます。

DNPグループはこの三つの事業セグメントで、「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを掛け合わせるとともに、パートナーとの連携を強化して、「より良い未来」の実現にさらに取り組んでいきます。リアルとバーチャル、アナログとデジタル、モノづくりとサービスなど、両極端とも言えるハイブリッドな強みを有し、その掛け合わせによって「オールDNP」の相乗効果を発揮できることは、他にはない差別化要因となっています。こうした強みを最大限に活かすとともに、XRやメタバース、AIや自動運転をはじめとする技術革新を追い風とし、情報セキュリティや高齢化、環境・エネルギー等の社会課題の解決やメガトレンドへの対応をビジネスチャンスと捉え、新しい価値を開発して国内外の生活者に提供していきます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPグループは、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしを実現することで長期的な成長を図るとともに、安定的に利益還元を実施していくことで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えることを経営の重要施策の一つと位置付けています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定的かつ継続的に行うことを基本とし、中長期の経営視点から、財務基盤の安定を維持しつつ、成長事業への投資と株主還元のバランスを考慮した上で、業績と配当性向などを総合的に勘案して実行していきます。

また、将来の事業展開に備えて適切な内部留保を確保し、経営基盤を強化していきます。内部留保資金につきましては、資金需要や市場動向を鑑みながら、今後の新製品・新サービス・新技術の開発投資、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&A、それらを支える人材への投資などに充当していきます。自己株式取得についても、株主還元と資本の適正化を目的として、適宜適切に実施していきます。

こうした施策は将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に寄与するものと考えています。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金（1株当たり32円）とあわせて、64円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は、14.4%になります。

2025年3月期の配当金については、中間配当金32円、期末配当金32円とさせていただきます、年間配当金は64円となる見込みです。

## 2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社143社、関連会社26社で構成され、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスに関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の3部門は、セグメントの区分と同一であります。

### 《スマートコミュニケーション部門》

単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、企業PR誌、教科書、電子書籍、販促から顧客分析に関わるデジタルマーケティング支援、  
企業の業務プロセス・販売プロセスに関わるBPRコンサルとBPOサービス、  
コンタクトセンター事業、IPS、ICカード、決済関連サービス、カード関連機器、  
認証・セキュリティサービスと関連製品、ICタグ、ホログラム、ビジネスフォーム、  
カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、POP、デジタルサイネージ（電子看板）、  
イベント・店舗・商品・コンテンツ等の企画・開発・制作・施工・運営、  
生成AIを活用したサービス、  
昇華型熱転写製品（カラーインクリボン、受像紙、昇華型フォトプリンター）、  
溶融型熱転写製品（モノクロインクリボン）、証明写真機事業、顔写真・IDソリューション、  
エンタメ・アミューズメントフォトソリューション、  
電子書籍流通・販売、図書販売、図書館運営、その他

### [主な関係会社]

(製 造) 大日製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、  
(株)DNPエスピーイノベーション、(株)DNPグラフィカ、  
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、  
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPメディア・アート、  
(株)DNPメディアサポート

(製 造・販 売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、  
DNP Imagingcomm America Corporation  
※MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、  
(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、  
(株)DNPコアライズ、(株)DNPデジタルソリューションズ、  
(株)DNPハイパーテック、(株)DNPフォトイメージングジャパン、  
(株)DNPプランニングネットワーク、(株)DNPホリーホック、  
(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPメトロシステムズ、(株)ハコスコ、  
(株)モバイルブック・ジューピー、  
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、  
(株)図書館流通センター、(株)丸善リサーチサービス、  
Colorvision International, Inc.、DNP Photo Imaging Europe SAS、  
DNP Photo Imaging Russia, LLC、DNP Photo Imaging Spain S.L.U.、  
Sharingbox SA  
※B I P R O G Y(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、B I P R O G Y(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に上場しております。

## 《ライフ&amp;ヘルスケア部門》

リチウムイオン電池用部材、太陽電池用部材、電子部品搬送用資材、多機能断熱ボックス、その他産業用高機能材、食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム、住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等のプラスチック成型部品、金属化粧板、医薬原薬中間体受託製造、医薬品受託製剤、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター、アルコール飲料、その他

## [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPテクノパック、(有)エヌテック、(株)巴樹脂、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装
- (製 造・販 売) 北海道コカ・コーラボトリング(株)、シミックCMO(株)、DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)ライフスケープマーケティング、(株)DNP・SIG Combibloc  
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

## 《エレクトロニクス部門》

ディスプレイ用光学フィルム、有機ELディスプレイ用メタルマスク、液晶ディスプレイ用大型フォトマスク半導体製品用フォトマスク、リードフレーム、LSI設計、ハードディスク用サスペンション部品、スマホ用カメラモジュール部品、その他

## [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス
- (製 造・販 売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.  
※Photronics DNP Mask Corporation、Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

## ＜複数の事業を行う関係会社＞

- (製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国、DNP Denmark A/S  
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、サンシ興産(株)、(株)UBE科学分析センター、(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印：子会社  
 ※：持分法適用関連会社  
 ←：製品・材料・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げています。また、この理念に基づき、持続可能なより良い社会と、より心豊かな暮らしを実現するために、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開していくことを「経営の基本方針」としています。

さまざまな活動を通じて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出し、それらの価値を生活者の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていきます。人々にとって「欠かせない価値」を生み出し続けることで、DNP自身が「欠かせない存在」になるように努めており、こうした姿勢を「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントで表明しています。

DNPグループは、「経営の基本方針」に沿った取り組みを通じて、持続的に事業価値・株主価値を創出していきます。また、事業活動の評価指標としてROEとPBRを用いて、価値向上の達成状況を評価していきます。

2024年3月には、DNPグループが「より良い未来」として目指す、それぞれ相互関係にある「4つの社会」に対して、何をすべきか、どんな価値をつくり出していくかを具体化した「マテリアリティ」を特定しました。

#### <DNPのマテリアリティ>

##### ・安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会

DNPグループは、自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。

##### ・快適にコミュニケーションができる社会

DNPグループは、リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。

##### ・人が互いに尊重し合う社会

DNPグループは、相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。

##### ・経済成長と地球環境が両立する社会

DNPグループは、環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。

## (2) 中期経営計画

### ①計画の概要

DNPグループは、「経営の基本方針」に基づき、2026年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を2023年4月から実行しています。この計画では、「事業戦略」を中心に持続的な価値創出の具体策を実行するとともに、それを支える経営基盤の強化に向けて「財務戦略」と「非財務戦略」を推進し、事業価値・株主価値を高めていきます。

### ②三つの戦略

#### [1] 事業戦略

##### [1-1] 中長期の事業ポートフォリオの考え方

「事業戦略」では、市場成長性・魅力度と事業収益性を基準として、目指すべき中長期の事業ポートフォリオを明確に示しました。市場成長性・魅力度が高い「成長牽引事業」(\*1)と「新規事業」(\*2)を「注力事業領域」と位置付けています。この「注力事業領域」の五つの事業にリソース(経営資源)を集中的に投入し、必要な組織・体制なども十分に整備して、利益の創出を一層加速・拡大させていきます。また、DNP独自の強みの進化と深耕のほか、DNPとは異なる強みを持った企業との連携・M&Aを含む、DNPならではの社会・関係資本である多様なパートナーとの共創などによって、「No.1」を獲得していく戦略を推進していきます。

\*1 成長牽引事業：デジタルインターフェース関連、半導体関連、モビリティ・産業用高機能材関連

\*2 新規事業：コンテンツ・XRコミュニケーション関連、メディカル・ヘルスケア関連

一方、市場成長性・魅力度の伸び率は低水準ながら収益性の高い「基盤事業」(\*3)については、事業効率の向上などによって、安定的なキャッシュの創出に努めていきます。また、現状では市場成長性が低く収益性が厳しい「再構築事業」(\*4)については、生産能力や拠点の縮小・撤退を含めた最適化を進めるとともに、注力事業領域へのリソースの再配分や、当事業のなかでも独自の強みを有した製品・サービスの強化などによる構造改革を推進していきます。

\*3 基盤事業：イメージングコミュニケーション関連、情報セキュア関連

\*4 再構築事業：既存印刷関連、飲料事業

##### [1-2] 各セグメントにおける戦略

###### ○スマートコミュニケーション部門

当部門では、投下資本とキャッシュ創出のバランスを見ながら効率的・効果的な投資を行うほか、DNP独自の強みを活かし、国内外の企業との協業・サービス開発を進めていきます。また、紙メディア印刷関連は、再構築事業の一つとして市場規模に対応した合理化・適正化を進めます。

当部門の注力事業領域である「コンテンツ・XRコミュニケーション関連」では、リアルとバーチャルの空間をシームレスかつセキュアに行き来できるメタバース等を実現し、人々の体験価値を拡大していきます。国内外の多様なIP(知的財産)ホルダーやクリエイターとのネットワーク、アーカイブ事業、高精細画像処理技術や著作権処理の実績と信頼、そして、個人や情報を安全に認証しながら大量のデータを流通させ、複雑なビジネスプロセスを統合・最適化させる能力などのDNPならではの強みを活かしていきます。また、着実に収益を積み上げる基盤事業として、写真プリント等の多様な製品・サービスをグローバルに展開する「イメージングコミュニケーション関連」、企業・団体等の最適な業務プロセスを設計して関連業務を受託するBPO事業、国内トップシェアのICカードや各種認証サービス等の「情報セキュア関連」の事業を推進していきます。

具体策として、「イメージングコミュニケーション関連」や「情報セキュア関連」でグローバルな投資を拡大するほか、企業・自治体等の業務効率化やDX化のニーズを捉えたBPO事業の拡大を図ります。「コンテンツ・XRコミュニケーション関連」では、国内外の多数のパートナーとの連携を深めて、新規市場を創出していきます。

## ○ライフ&amp;ヘルスケア部門

当部門の注力事業領域の一つ「モビリティ・産業用高機能材関連」では、世界シェアトップのリチウムイオン電池用バッテリーパウチのEV向けのグローバル展開を積極的な設備投資によって推進します。この製品とモビリティ（移動用車両）向けの多様な内外装加飾材を中心に、数十年先を見据えてEVの航続距離の延伸や自動運転、快適な移動空間の実現に取り組んでいきます。

もう一つの注力事業領域の「メディカル・ヘルスケア関連」では、出版・包装・半導体等の事業で培った画像処理技術やカラーマネジメント技術、無菌・無酸素充填技術、マイクロ・ナノ造形技術、精密有機合成技術等を掛け合わせ、原薬製造・製剤・剤形変更・医療パッケージ製造などの製薬サポート事業を展開していきます。また、画像診断やオンライン診療などのスマートヘルスケア事業の拡大に努め、人々の健康寿命の延伸に貢献していきます。

一方、市場環境が厳しい包装関連事業等では拠点の再編などによる収益性の改善・向上を図るとともに、「DNP透明蒸着フィルム IB (Innovative Barrier) -FILM®」等の独自製品や環境配慮包材の拡大を進めます。

具体策としては、リチウムイオン電池用バッテリーパウチの米国拠点への投資、バリアフィルムや環境配慮包材等のグローバル供給能力拡大のほか、メディカル・ヘルスケア関連のパートナーとの相乗効果の最大化などにも取り組んでいきます。

## ○エレクトロニクス部門

当部門では、積極的な設備投資を推進するほか、DNP独自の強みを活かした新製品開発や、社外のパートナーとのアライアンスによる半導体サプライチェーンへの提供価値拡大などによって、事業の拡大を加速させていきます。

注力事業領域の一つ「デジタルインターフェース関連」では、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクやディスプレイ用光学フィルムなど、世界トップシェアの製品を中心に、技術革新の潮流も捉えて、リアルとバーチャル、アナログとデジタルをつなぐ新しい価値を創出していきます。

もう一つの注力事業領域「半導体関連」では、自動運転や遠隔教育・遠隔医療、クラウド環境やデータセンターの広がりなどによって全世界のデータ流通量が飛躍的に増大するなか、半導体サプライチェーン全体に不可欠なファインデバイスを開発・提供していきます。

## 〔2〕財務戦略

持続的な事業価値と株主価値の創出に向けて、安定的な財務基盤を構築・維持した上で、キャッシュを成長投資に振り向けるとともに、株主還元にも適切に配分していきます。

## ○キャッシュ・アロケーション戦略

注力事業領域への積極的な投資とそれぞれの事業の効率化を推進し、成長投資の原資となる営業キャッシュ・フローを安定的に創出していきます。資産効率の改善に向けて、政策保有株式の売却を加速し、遊休不動産の縮減にも着実に取り組んでいます。また、有利子負債の活用を含む適切な資金調達方法を検討するなど、資金効率の最大化に努めていきます。

創出したキャッシュは、注力事業領域に集中的に投資するとともに、経営基盤の構築に向けた投資にも配分していきます。長期にわたって企業活動を推進し、社会や人々に価値を提供し続けていくため、成長投資の推進と株主還元のバランスを考慮した上で、株主還元にも積極的に配分していきます。

## 〔3〕非財務戦略

## ○人的資本の強化

DNPグループは、「人への投資」を積極的に進めるなかで、2022年に「人的資本ポリシー」を策定し、「人への投資」を企業価値の向上にさらに明確に結びつけ、グローバルでの「人的創造性（付加価値生産性）」を飛躍的に高めていくため、以下の取り組みを進めています。

価値創造に向けた社員のキャリア自律支援と組織力の強化に向けて、DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」を展開しており、複線型のポスト型処遇、キャリア自律支援に向けた人的投資、競争力の高い報酬水準・体系の維持・確保、組織開発の充実などを進めています。

また、「DNPグループ健康宣言」に基づき、多様な個の強みを引き出すチーム力の強化とマネジメント改革に向けて、「DNP価値目標（DVO）制度」の浸透や組織のエンゲージメントを高める施策を展開し、社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営を推進しています。

事業戦略に基づく適材適所の人材配置の実現については、タレントマネジメントシステムを活用したICT人材・DX人材のスキルレベルの可視化、人材ポートフォリオに基づく採用・育成、人材再配置に必要なリスキリングの強化などを進めていきます。

DNPグループはまた、多様な社員を活かし、一人ひとりの強みを掛け合わせることで価値の創出に欠かせないと考え、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を重要な経営課題の一つとしています。D&I推進の基本方針である「多様な人材の育成」「多様な働き方の実現」「多様な人材が活躍できる風土醸成」の具現化に向けた施策をさらに進めていきます。

## ○知的資本の強化

DNP独自の強みと社外のパートナーとの連携を活かして、知的資本を強化していきます。

研究開発の方針として、DNP自身がつくり出したい「より良い未来」の姿を描き、それを起点とした“未来シナリオ”を実現するため、独自の技術等の強みを強化・連動させて、新製品・新サービスの開発・提供につなげていきます。注力事業領域を中心とした新規テーマの創出、基盤技術の強化と新製品開発、オープンイノベーションによる戦略的な技術の獲得と製品化・事業化などを推進していきます。また、ライフ&ヘルスケア部門を中心とした海外での事業展開・マーケティング・研究開発の強化にも努めます。多様な事業を通じて獲得してきた特許等の知的資本の新製品・新サービスへの展開、社内外の強みを積極的に掛け合わせる組織風土の構築・醸成なども進めて、既存事業と新規事業の両方で新しい価値を創出していきます。

また、DNPグループにとってのDXは、アナログとデジタル、リアルとバーチャル、モノづくりとサービスなど、両極端ともいえる強みを融合し、独自のビジネスモデルや価値を生み出すことだと位置付けています。DXに関するこの基本方針に沿って、新規事業の創出と既存事業の変革、生産性の飛躍的な向上、社内の情報基盤の革新などを進めていきます。

## ○環境への取り組み

DNPグループは常に、事業活動と地球環境の共生を考え、環境問題への対応を重要な経営課題の一つに位置付けています。「価値の創出（事業の推進）」と「基盤の強化」の両輪で環境課題の解決に取り組むことで、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献していきます。

「価値の創出（事業の推進）」については、環境負荷の低減と事業の付加価値の向上をともに実現する事業ポートフォリオへの転換、環境をテーマとした新規事業の創出、低炭素材料・素材の開発・活用、製品単位のCO<sub>2</sub>排出量の算定と削減、循環型社会に向けたリサイクルスキームの構築、リサイクル材の活用促進などに取り組んでいきます。

「基盤の強化」では、環境負荷の見える化、再生可能エネルギーの導入、環境負荷を考慮した省エネ設備への投資、生産拠点の最適化、プラスチックを中心とした資源の効率的な利用、原材料のトレーサビリティの確保、生態系への負荷の低減などに取り組んでいきます。

[4] ガバナンス

DNPグループは、環境・社会・経済の急激な変化等、経営に大きな影響を与えるリスクを評価して中長期的な経営戦略に反映し、また、そのリスクを事業機会に転換していくプロセスの強化に取り組んでいます。

この取り組みを一層加速させるため、2022年4月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を始動させました。当委員会では、中期経営計画を実行していく過程で、環境・社会・経済の急激な変化を捉え、適切に経営戦略に反映していくため、経営会議・取締役会に報告・提言してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,438	228,765
受取手形	46,780	48,590
売掛金	282,560	299,193
契約資産	421	646
有価証券	22,800	7,500
商品及び製品	85,026	88,301
仕掛品	33,890	36,607
原材料及び貯蔵品	35,946	39,588
その他	49,819	50,789
貸倒引当金	△688	△664
流動資産合計	802,995	799,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	555,484	572,978
減価償却累計額	△373,274	△394,367
建物及び構築物（純額）	182,209	178,611
機械装置及び運搬具	678,617	710,091
減価償却累計額	△612,663	△633,477
機械装置及び運搬具（純額）	65,954	76,614
土地	139,907	142,404
建設仮勘定	20,284	23,751
その他	129,957	141,859
減価償却累計額	△101,883	△110,100
その他（純額）	28,073	31,758
有形固定資産合計	436,429	453,139
無形固定資産		
のれん	2,423	4,101
ソフトウェア	26,109	23,738
その他	1,827	2,856
無形固定資産合計	30,360	30,697
投資その他の資産		
投資有価証券	341,215	374,659
退職給付に係る資産	174,781	248,389
繰延税金資産	7,749	8,718
その他	38,882	43,592
貸倒引当金	△2,029	△2,885
投資その他の資産合計	560,598	672,474
固定資産合計	1,027,389	1,156,310
資産合計	1,830,384	1,955,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,418	223,873
短期借入金	30,301	38,261
1年内返済予定の長期借入金	1,243	4,478
未払法人税等	10,492	11,642
賞与引当金	20,433	21,290
補修対策引当金	17,549	7,157
その他	94,131	102,224
流動負債合計	398,571	408,928
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	13,772	23,403
補修対策引当金	9,506	-
退職給付に係る負債	54,740	56,190
繰延税金負債	84,659	111,654
その他	20,888	18,765
固定負債合計	283,567	310,013
負債合計	682,139	718,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,112	145,118
利益剰余金	737,699	782,000
自己株式	△88,212	△126,367
株主資本合計	909,064	915,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,781	161,863
繰延ヘッジ損益	△21	26
為替換算調整勘定	14,143	20,850
退職給付に係る調整累計額	25,535	67,971
その他の包括利益累計額合計	178,439	250,711
非支配株主持分	60,741	70,760
純資産合計	1,148,245	1,236,687
負債純資産合計	1,830,384	1,955,629

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,373,209	1,424,822
売上原価	1,081,284	1,111,129
売上総利益	291,924	313,692
販売費及び一般管理費	230,691	238,242
営業利益	61,233	75,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,016	6,410
設備賃貸料	754	1,005
持分法による投資利益	13,603	17,529
その他	3,321	3,488
営業外収益合計	26,695	28,434
営業外費用		
支払利息	700	894
寄付金	1,179	1,041
設備賃貸費用	473	646
その他	1,913	2,600
営業外費用合計	4,267	5,182
経常利益	83,661	98,702
特別利益		
固定資産売却益	17,426	277
投資有価証券売却益	12,871	69,931
補修対策引当金戻入額	11,388	15,647
その他	2,788	46
特別利益合計	44,474	85,903
特別損失		
固定資産除売却損	1,313	1,894
減損損失	6,286	38,263
その他	802	1,436
特別損失合計	8,402	41,593
税金等調整前当期純利益	119,733	143,012
法人税、住民税及び事業税	20,377	31,474
法人税等調整額	9,650	84
法人税等合計	30,028	31,558
当期純利益	89,704	111,454
非支配株主に帰属する当期純利益	4,011	524
親会社株主に帰属する当期純利益	85,692	110,929

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	89,704	111,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,184	23,027
繰延ヘッジ損益	△74	63
為替換算調整勘定	7,457	6,214
退職給付に係る調整額	△2,895	42,852
持分法適用会社に対する持分相当額	3,025	904
その他の包括利益合計	△46,672	73,062
包括利益	43,032	184,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,938	183,201
非支配株主に係る包括利益	4,093	1,315

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,143	740,183	△133,123	866,667
当期変動額					
剰余金の配当			△17,145		△17,145
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,692		85,692
持分法の適用範囲の変動			△465		△465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△30			△30
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				△25,864	△25,864
自己株式の処分			15	194	210
自己株式の消却			△70,581	70,581	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△30	△2,484	44,911	42,397
当期末残高	114,464	145,112	737,699	△88,212	909,064

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413
当期変動額							
剰余金の配当							△17,145
親会社株主に帰属する 当期純利益							85,692
持分法の適用範囲の変動							△465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△30
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							△25,864
自己株式の処分							210
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,212	△66	9,922	△2,397	△46,754	4,188	△42,565
当期変動額合計	△54,212	△66	9,922	△2,397	△46,754	4,188	△168
当期末残高	138,781	△21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,112	737,699	△88,212	909,064
当期変動額					
剰余金の配当			△16,430		△16,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			110,929		110,929
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				△88,564	△88,564
自己株式の処分			55	156	211
自己株式の消却			△50,253	50,253	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	5	44,301	△38,155	6,151
当期末残高	114,464	145,118	782,000	△126,367	915,215

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	138,781	△21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245
当期変動額							
剰余金の配当							△16,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							110,929
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							5
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							△88,564
自己株式の処分							211
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,081	47	6,706	42,436	72,271	10,019	82,291
当期変動額合計	23,081	47	6,706	42,436	72,271	10,019	88,442
当期末残高	161,863	26	20,850	67,971	250,711	70,760	1,236,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	119,733	143,012
減価償却費	51,769	55,990
減損損失	6,286	38,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	747
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,958	△17,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,641	4,748
持分法による投資損益 (△は益)	△13,603	△17,529
のれん償却額	512	735
受取利息及び受取配当金	△9,016	△6,410
支払利息	700	894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,810	△69,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	337	685
固定資産除売却損益 (△は益)	△16,080	1,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,599	△12,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,085	△2,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,404	△3,452
補修対策引当金戻入額	△11,388	△15,647
その他	△8,197	1,732
小計	68,875	102,403
補修対策費用の支払額	△6,844	△4,251
特別退職金の支払額	△141	△89
法人税等の支払額	△23,895	△25,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,993	72,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,492	△703
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	10,300
有形固定資産の取得による支出	△50,321	△59,428
有形固定資産の売却による収入	19,813	1,782
投資有価証券の取得による支出	△1,038	△1,470
投資有価証券の売却による収入	14,903	81,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,743	△9,282
無形固定資産の取得による支出	△11,804	△15,325
利息及び配当金の受取額	6,740	12,632
その他	△3,063	△1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,021	18,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,693	7,953
長期借入れによる収入	3,100	4,619
長期借入金の返済による支出	△2,652	△11,146
社債の償還による支出	△1,050	△2,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	41	982
自己株式の取得による支出	△25,864	△88,564
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	△127	△5,462
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△100
利息の支払額	△698	△889
配当金の支払額	△17,142	△16,431
非支配株主への配当金の支払額	△592	△1,651
その他	△3,754	△5,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,435	△118,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,430	3,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,032	△23,804
現金及び現金同等物の期首残高	293,361	258,329
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	258,329	234,569

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・ 連結子会社 111社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、  
 (株)インテリジェント ウェイブ、シミックCMO(株)、(株)DNPファインケミカル、  
 (株)DNPロジスティクス

・ 持分法適用の関連会社 19社

主要会社名 BIPROGY(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、  
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、  
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、  
 Photronics DNP Mask Corporation Xiamen

## ② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

## 【連結の範囲】

当連結会計年度より、株式取得等に伴いシミックCMO(株)他6社を新たに連結の範囲に含めております。また、合併による消滅等に伴い3社を連結の範囲から除外しております。

## 【持分法適用の範囲】

当連結会計年度より、株式取得等に伴い2社を新たに持分法の適用範囲に含めております。また、清算終了等に伴い2社を持分法の適用範囲から除外しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他33社の決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他18社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、シミックCMO(株)他4社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)他1社の決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計方針に関する事項

## ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
  - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - 市場価格のない 時価法
      - 株式等以外のもの （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
    - 市場価格のない 主として移動平均法による原価法
    - 株式等
- ・デリバティブ 主として時価法
- ・棚卸資産
  - 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
  - 商品 主として個別法による原価法
    - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
    - 原材料 主として移動平均法による原価法
    - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

## イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
  - （リース資産及び使用権資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
  - （リース資産及び使用権資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産
  - （所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・使用権資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。

## エ. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ・主要な事業における主な履行義務の内容

当社及び連結子会社の主な履行義務は、「スマートコミュニケーション部門」、「ライフ&ヘルスケア部門」、「エレクトロニクス部門」の各部門における、製品及び商品の販売、サービスの提供等であります。各部門における具体的な商材は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

## ・当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

## ① 製品及び商品の販売

国内の製品及び商品の販売については、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合については、出荷基準で収益を認識しております。製品及び商品の輸出販売については、顧客との契約に基づいた貿易条件により、当該製品及び商品に対する危険負担が移転した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、一部の連結子会社（スマートコミュニケーション部門）における店舗での商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## ② サービスの提供

サービスの提供については、履行義務が一時点で充足される場合には、サービスの提供を顧客が検収した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、履行義務が顧客との契約により契約期間の一定期間にわたり充足される場合には、時の経過に伴い当該履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって均等按分し収益を認識しております。

## オ. 退職給付に係る会計処理の方法

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

## カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。

## キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形割引高	85 百万円	89 百万円
2. 契約負債	前連結会計年度 16,655 百万円	当連結会計年度 25,518 百万円
(流動負債及び固定負債のその他)		

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費	32,480 百万円	35,236 百万円
(販売費及び一般管理費)		

## 2. 補修対策引当金戻入額

当連結会計年度末までに想定している全ての補修数量の9割を超える工事が完了しましたが、人件費、材料費等の価格変動、不具合発生状況等による影響で、実際の支払額が見積りと異なったため、補修対策引当金戻入額を計上しております。

## 3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都新宿区 栃木県栃木市 他	情報イノベーション関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、その他
インドネシア	包装関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、その他
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、その他
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他
アメリカ	イメージングコミュニケーション 関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、その他
その他	上記以外の事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、その他
その他	遊休資産	土地

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,263百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物15,669百万円、機械装置及び運搬具3,901百万円、土地3,091百万円、建設仮勘定818百万円、のれん1,157百万円、ソフトウェア9,963百万円、その他3,660百万円であります。

収益性が低下した資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値により測定している資産については、主として今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。正味売却価額により測定している資産については、不動産鑑定等を基準として算定しております。なお、閉鎖・移転を計画している拠点については、拠点の閉鎖・移転時に不要となる資産の帳簿価額をそれぞれ減額しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却予定価額等により算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	317,240,346	—	25,000,000	292,240,346
自己株式	普通株式	48,175,114	7,619,932	25,070,476	30,724,570

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少25,000,000株は、自己株式の消却による減少25,000,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加7,619,932株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,616,500株、単元未満株式の買取りによる増加3,432株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少25,070,476株は、自己株式の消却による減少25,000,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少70,470株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少6株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	32	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	8,534	32	2022年9月30日	2022年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	利益剰余金	32	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	292,240,346	—	15,000,000	277,240,346
自己株式	普通株式	30,724,570	21,968,902	15,051,261	37,642,211

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,000,000株は、自己株式の消却による減少15,000,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加21,968,902株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,954,700株、譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得による増加10,509株、単元未満株式の買取りによる増加3,693株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少15,051,261株は、自己株式の消却による減少15,000,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少51,242株、単元未満株式の売渡しによる減少14株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少5株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	32	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	8,061	32	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	利益剰余金	32	2024年3月31日	2024年6月28日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「スマートコミュニケーション部門」「ライフ&ヘルスケア部門」「エレクトロニクス部門」の3部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各部門における具体的な商材は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しております。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関係の深い「ライフ&ヘルスケア部門」へ移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	718,413	451,221	203,573	1,373,209	—	1,373,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,880	152	—	2,033	△2,033	—
計	720,293	451,374	203,573	1,375,242	△2,033	1,373,209
セグメント利益	26,731	7,981	46,936	81,649	△20,415	61,233
セグメント資産	817,776	501,140	242,478	1,561,395	268,989	1,830,384
その他の項目						
減価償却費	20,156	20,519	9,481	50,157	1,611	51,769
のれんの償却額	495	16	0	512	—	512
減損損失	5,169	768	198	6,135	151	6,286
持分法適用会社への投資額	3,768	630	34,669	39,068	44,719	83,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,793	25,870	13,522	76,186	1,895	78,082

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との  
契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	717,279	472,240	235,303	1,424,822	—	1,424,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,152	120	—	2,272	△2,272	—
計	719,431	472,360	235,303	1,427,094	△2,272	1,424,822
セグメント利益	26,162	13,347	58,152	97,662	△22,211	75,450
セグメント資産	814,558	547,931	290,109	1,652,599	303,029	1,955,629
その他の項目						
減価償却費	20,524	22,926	10,945	54,396	1,593	55,990
のれんの償却額	586	152	2	741	—	741
減損損失	34,283	3,502	13	37,799	463	38,263
持分法適用会社への投資額	4,917	160	46,447	51,525	48,949	100,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,539	18,204	24,674	67,418	950	68,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等  
であります。
- (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との  
契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,057,410	225,900	89,897	1,373,209

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、インドネシア、台湾

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,089,075	246,023	89,723	1,424,822

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 中国、韓国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,158円46銭	4,866円18銭
1株当たり当期純利益	321円32銭	443円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	321円27銭	443円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	85,692	110,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	85,692	110,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,691	250,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△16
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△13)	(△16)
普通株式増加数 (千株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,148,245	1,236,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,741	70,760
(うち非支配株主持分 (百万円))	(60,741)	(70,760)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,087,504	1,165,927
普通株式の発行済株式数 (千株)	292,240	277,240
普通株式の自己株式数 (千株)	30,724	37,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	261,515	239,598

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化を図るため、保有する上場有価証券1銘柄を2024年4月15日付で売却しました。

当該事象により、2025年3月期において、投資有価証券売却益586億円を特別利益として計上しません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,967	111,255
受取手形	9,451	9,894
電子記録債権	29,865	31,081
売掛金	219,098	232,970
契約資産	4	38
商品及び製品	3,927	8,794
仕掛品	11,736	16,310
原材料及び貯蔵品	2,121	7,347
その他	57,825	37,747
貸倒引当金	△340	△276
流動資産合計	471,656	455,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,631	422,721
減価償却累計額	△283,887	△291,200
建物(純額)	146,743	131,520
構築物	31,126	31,039
減価償却累計額	△25,018	△25,384
構築物(純額)	6,108	5,654
機械及び装置	511,306	512,299
減価償却累計額	△465,168	△464,789
機械及び装置(純額)	46,137	47,510
車両運搬具	1,564	1,624
減価償却累計額	△1,409	△1,455
車両運搬具(純額)	154	168
工具、器具及び備品	49,978	48,347
減価償却累計額	△41,428	△41,560
工具、器具及び備品(純額)	8,549	6,787
土地	116,641	113,151
リース資産	3,076	2,446
減価償却累計額	△1,215	△1,009
リース資産(純額)	1,861	1,437
建設仮勘定	13,912	16,403
有形固定資産合計	340,110	322,633
無形固定資産		
ソフトウェア	18,282	13,015
その他	1,183	1,019
無形固定資産合計	19,466	14,034
投資その他の資産		
投資有価証券	262,615	282,809
関係会社株式	139,435	151,791
関係会社出資金	1,524	1,500
前払年金費用	95,220	102,831
その他	12,573	12,054
貸倒引当金	△2,788	△3,269
投資その他の資産合計	508,581	547,719
固定資産合計	868,157	884,387
資産合計	1,339,813	1,339,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,806	8,644
買掛金	200,699	206,069
リース債務	522	513
未払金	42,927	36,151
未払費用	16,125	16,842
契約負債	3,031	2,282
前受金	13	5
預り金	182,228	184,863
賞与引当金	8,502	8,494
役員賞与引当金	261	189
補修対策引当金	17,549	7,157
設備関係支払手形	845	569
その他	276	748
流動負債合計	483,789	472,531
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	1,429	1,189
資産除去債務	1,136	1,146
長期末払金	5,370	46
退職給付引当金	12,403	12,986
補修対策引当金	9,506	-
繰延税金負債	64,500	71,637
その他	25	24
固定負債合計	194,370	187,030
負債合計	678,159	659,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	232,780	132,780
繰越利益剰余金	98,086	232,100
利益剰余金合計	354,183	388,196
自己株式	△88,182	△126,337
株主資本合計	525,363	521,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,289	158,766
評価・換算差額等合計	136,289	158,766
純資産合計	661,653	679,987
負債純資産合計	1,339,813	1,339,549

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	928,084	959,076
売上原価	796,836	822,210
売上総利益	131,247	136,866
販売費及び一般管理費	132,058	135,298
営業利益又は営業損失(△)	△810	1,567
営業外収益		
受取利息	91	138
受取配当金	50,227	49,692
設備賃貸料	31,273	31,184
その他	3,081	4,597
営業外収益合計	84,675	85,613
営業外費用		
支払利息	368	368
設備賃貸費用	24,664	24,255
その他	2,017	2,758
営業外費用合計	27,051	27,381
経常利益	56,813	59,799
特別利益		
固定資産売却益	13,841	149
投資有価証券売却益	12,869	69,640
補修対策引当金戻入額	11,388	15,647
その他	192	363
特別利益合計	38,292	85,801
特別損失		
固定資産除売却損	1,090	1,464
減損損失	4,116	33,080
その他	564	584
特別損失合計	5,770	35,129
税引前当期純利益	89,334	110,471
法人税、住民税及び事業税	860	10,330
法人税等調整額	6,820	△2,170
法人税等合計	7,680	8,159
当期純利益	81,653	102,312

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	17	232,780	104,142	360,240
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1	-
剰余金の配当							△17,145	△17,145
当期純利益							81,653	81,653
自己株式の取得								
自己株式の処分							15	15
自己株式の消却							△70,581	△70,581
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	△6,056	△6,057
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	16	232,780	98,086	354,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△133,093	486,509	190,381	190,381	676,890
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△17,145			△17,145
当期純利益		81,653			81,653
自己株式の取得	△25,864	△25,864			△25,864
自己株式の処分	194	210			210
自己株式の消却	70,581	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54,091	△54,091	△54,091
当期変動額合計	44,911	38,854	△54,091	△54,091	△15,237
当期末残高	△88,182	525,363	136,289	136,289	661,653

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	16	232,780	98,086	354,183
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	-
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	-
剰余金の配当							△16,430	△16,430
当期純利益							102,312	102,312
自己株式の取得								
自己株式の処分							55	55
自己株式の消却							△50,253	△50,253
会社分割による減少							△1,670	△1,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	△100,000	134,014	34,013
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	15	132,780	232,100	388,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,182	525,363	136,289	136,289	661,653
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△16,430			△16,430
当期純利益		102,312			102,312
自己株式の取得	△88,564	△88,564			△88,564
自己株式の処分	156	211			211
自己株式の消却	50,253	-			-
会社分割による減少		△1,670			△1,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,476	22,476	22,476
当期変動額合計	△38,155	△4,142	22,476	22,476	18,333
当期末残高	△126,337	521,221	158,766	158,766	679,987

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上